

平成27年11月11日(水)

平成28年3月期第2四半期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(11月11日)開催の取締役会において、平成28年3月期第2四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、11月11日(水)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 光實(みつさね)
重實(しげさね)

TEL 086-221-1145
TEL 086-221-1339

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代 表 者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 高 木 晶 悟

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長 （氏名） 谷 口 善 昭 TEL (086) 800-1830

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 27 年 12 月 7 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て）

1. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	10,300	6.7	1,694	22.2	1,160	22.6
27 年 3 月期中間期	9,647	4.6	1,386	1.8	945	11.8

（注）包括利益 28 年 3 月期中間期 1,266 百万円（△13.7%） 27 年 3 月期中間期 1,469 百万円（144.0%）

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期中間期	10	11	—	—
27 年 3 月期中間期	8	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期中間期	1,242,144	40,892	3.2
27 年 3 月期	1,193,339	39,914	3.3

（参考）自己資本 28 年 3 月期中間期 40,892 百万円 27 年 3 月期 39,914 百万円

（注）1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」（平成 27 年 9 月末 9.30%）については決算説明資料（4）ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
28 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,600	0.4	2,800	0.3	1,700	2.2	14	82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	116,790,300株	27年3月期	116,790,300株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,108,402株	27年3月期	2,098,484株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	114,685,342株	27年3月期中間期	114,764,184株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期 第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	10,193	7.2	1,675	27.7	1,147	29.8
27年3月期中間期	9,503	4.5	1,311	0.7	883	10.8

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	9	97
27年3月期中間期	7	68

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,241,500	40,650	3.2
27年3月期	1,192,652	39,692	3.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 40,650百万円 27年3月期 39,692百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率」(平成27年9月末 9.28%)については決算説明資料(4)ページをご覧ください。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,300	0.6	2,800	3.1	1,700	5.1	14	78

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動-----	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表 -----	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書-----	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書-----	7
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	9
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 -----	10
(2) 中間損益計算書 -----	12
(3) 中間株主資本等変動計算書-----	13
(4) 継続企業の前提に関する注記-----	15

※ 平成 28 年 3 月期中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)のわが国経済は、中国をはじめとする新興国等の景気減速の影響が見られましたが、企業収益が改善傾向にあり雇用情勢も着実な改善を示すなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。今後につきましては、海外景気の下振れリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましては、個人消費が底堅く推移しているほか設備投資も持ち直しており、県内景気は緩やかな回復を続けていくものと思われま

す。このような環境のもと、当社は、平成27年4月、経営ビジョン(10年後の目指す姿)に「夢をかなえ、地域の未来を創造する銀行」を掲げ、ビジョン実現に向けたファーストステップとして、平成27年4月から平成30年3月までの3カ年を計画期間とした中期経営計画「トマトみらい創生プラン ～進化への挑戦～2018」をスタートさせました。

また、平成27年6月26日付で組織改正を実施し、営業本部内組織を「営業統括部」と「コンサルティング営業部」に機能別に再編することにより、地方創生の支援に加え、企業のお客さまには創業から発展・承継までライフステージに応じた最適な「本業支援」を、個人のお客さまにはその一生をトータルにサポートする「最適提案」を実践していく機動的かつ効率的な遂行体制を整備いたしました。

さらに、戦略的市場運用力の強化を目的とした「マーケット本部」を新設したほか、ダイバーシティの推進のため、人事部内に新たに「ダイバーシティ推進チーム」を設置いたしました。

これらにより、当社は、収益力(営業力・運用力)の進化と収益源の多様化とともに、組織力・人材力の強化を図り、強固な経営管理態勢を確立して、地方創生・活性化に貢献してまいります。

このような取り組みにより、当社グループの当中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、預り資産関連手数料等の役務取引等収益の増加に加えて、償却債権取立益が増加したことなどにより、前年同期比653百万円増加の10,300百万円(対当第2四半期(累計)業績予想達成率103%)となりました。連結経常費用は、資金調達費用及び役務取引等費用の増加を主因に、前年同期比345百万円増加の8,606百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比307百万円増益の1,694百万円(同121%)、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比214百万円増益の1,160百万円(同116%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比204億円増加して1兆433億円(前年同期比420億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比216億円増加して1兆1,804億円(前年同期比269億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比302億円増加して8,970億円(前年同期比580億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比44億円増加して2,676億円(前年同期比178億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間までの業績は、計画どおり推移しており、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、該当取引はないため、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	43,973	59,863
買入金銭債権	-	766
商品有価証券	278	263
有価証券	263,215	267,632
貸出金	866,838	897,082
外国為替	4,418	941
その他資産	3,882	4,117
有形固定資産	12,431	13,311
無形固定資産	651	626
退職給付に係る資産	307	300
繰延税金資産	853	634
支払承諾見返	3,630	3,664
貸倒引当金	△7,142	△7,060
資産の部合計	1,193,339	1,242,144
負債の部		
預金	1,022,951	1,043,357
譲渡性預金	2,468	12,458
コールマネー及び売渡手形	7,991	3,403
借用金	95,702	116,255
外国為替	2	3
社債	11,300	11,300
その他負債	7,741	9,296
退職給付に係る負債	524	522
役員退職慰労引当金	268	194
睡眠預金払戻損失引当金	142	115
偶発損失引当金	159	139
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	3,630	3,664
負債の部合計	1,153,425	1,201,251
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	9,337	10,210
自己株式	△601	△603
株主資本合計	35,537	36,409
その他有価証券評価差額金	3,669	3,770
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	644	644
退職給付に係る調整累計額	64	70
その他の包括利益累計額合計	4,376	4,482
純資産の部合計	39,914	40,892
負債及び純資産の部合計	1,193,339	1,242,144

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
経常収益	9,647	10,300
資金運用収益	7,706	7,795
(うち貸出金利息)	6,792	6,792
(うち有価証券利息配当金)	883	970
役務取引等収益	1,543	1,701
その他業務収益	128	378
その他経常収益	268	424
経常費用	8,261	8,606
資金調達費用	726	826
(うち預金利息)	473	531
役務取引等費用	1,055	1,148
その他業務費用	23	379
営業経費	5,933	5,845
その他経常費用	523	405
経常利益	1,386	1,694
特別損失	16	20
固定資産処分損	16	20
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	1,369	1,673
法人税、住民税及び事業税	309	361
法人税等調整額	112	151
法人税等合計	421	512
中間純利益	947	1,160
非支配株主に帰属する中間純利益	2	—
親会社株主に帰属する中間純利益	945	1,160

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	947	1,160
その他の包括利益	521	106
その他有価証券評価差額金	497	101
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	24	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
中間包括利益	1,469	1,266
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,467	1,266
非支配株主に係る中間包括利益	2	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	8,006	△554	34,253
会計方針の変更による累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,491	8,245	△554	34,493
当中間期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する中間純利益			945		945
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△43	△43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	661	△44	616
当中間期末残高	14,310	12,491	8,907	△599	35,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,157
会計方針の変更による累積的影響額							239
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	△0	591	△200	2,882	21	37,397
当中間期変動額							
剰余金の配当							△287
親会社株主に帰属する中間純利益							945
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	498	△0	△2	24	518	2	520
当中間期変動額合計	498	△0	△2	24	518	2	1,137
当中間期末残高	2,990	△1	588	△175	3,401	23	38,534

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	12,491	9,337	△601	35,537
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,160		1,160
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	873	△1	871
当中間期末残高	14,310	12,491	10,210	△603	36,409

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,669	△2	644	64	4,376	39,914
当中間期変動額						
剰余金の配当						△286
親会社株主に帰属する中間純利益						1,160
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	101	△0		6	106	106
当中間期変動額合計	101	△0	—	6	106	978
当中間期末残高	3,770	△3	644	70	4,482	40,892

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	43,973	59,863
買入金銭債権	-	766
商品有価証券	278	263
有価証券	263,291	267,690
貸出金	867,134	897,478
外国為替	4,418	941
その他資産	2,754	2,965
その他の資産	2,754	2,965
有形固定資産	12,431	13,311
無形固定資産	650	626
前払年金費用	228	217
繰延税金資産	829	615
支払承諾見返	3,747	3,786
貸倒引当金	△7,085	△7,024
資産の部合計	1,192,652	1,241,500
負債の部		
預金	1,023,072	1,043,453
譲渡性預金	2,468	12,458
コールマネー	7,991	3,403
借入金	95,652	116,205
外国為替	2	3
社債	11,300	11,300
その他負債	7,093	8,719
未払法人税等	579	386
リース債務	926	1,691
資産除去債務	30	30
その他の負債	5,556	6,610
退職給付引当金	530	532
役員退職慰労引当金	258	191
睡眠預金払戻損失引当金	142	115
偶発損失引当金	159	139
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	3,747	3,786
負債の部合計	1,152,959	1,200,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	8,907	9,766
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	7,133	7,993
不動産圧縮積立金	187	187
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	3,398	4,258
自己株式	△476	△478
株主資本合計	35,381	36,239
その他有価証券評価差額金	3,668	3,769
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	644	644
評価・換算差額等合計	4,310	4,411
純資産の部合計	39,692	40,650
負債及び純資産の部合計	1,192,652	1,241,500

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	9,503	10,193
資金運用収益	7,694	7,792
(うち貸出金利息)	6,772	6,774
(うち有価証券利息配当金)	890	984
役務取引等収益	1,428	1,579
その他業務収益	164	415
その他経常収益	215	406
経常費用	8,192	8,517
資金調達費用	723	824
(うち預金利息)	473	531
役務取引等費用	1,040	1,134
その他業務費用	22	378
営業経費	5,885	5,783
その他経常費用	519	397
経常利益	1,311	1,675
特別損失	16	20
税引前中間純利益	1,294	1,654
法人税、住民税及び事業税	300	358
法人税等調整額	110	149
法人税等合計	410	507
中間純利益	883	1,147

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,119	7,622
会計方針の変更による累積的影響額							239	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,359	7,862
当中間期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
中間純利益							883	883
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	598	598
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	182	3,547	2,957	8,461

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△472	34,100	2,492	△0	591	3,082	37,183
会計方針の変更による累積的影響額		239					239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△472	34,340	2,492	△0	591	3,082	37,423
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		883					883
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			497	△0	△2	494	494
当中間期変動額合計	△1	597	497	△0	△2	494	1,091
当中間期末残高	△474	34,937	2,989	△1	588	3,576	38,514

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	3,398	8,907
当中間期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
中間純利益							1,147	1,147
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	859	859
当中間期末残高	14,310	12,640	12,640	1,773	187	3,547	4,258	9,766

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△476	35,381	3,668	△2	644	4,310	39,692
当中間期変動額							
剰余金の配当		△287					△287
中間純利益		1,147					1,147
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			101	△0		100	100
当中間期変動額合計	△1	858	101	△0	—	100	958
当中間期末残高	△478	36,239	3,769	△3	644	4,411	40,650

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平 成 2 8 年 3 月 期
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社 トマト銀行

目 次

I 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. R O E	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年中間期		26年中間期
		26年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	7,449	△ 51	7,501
(除く国債等債券損益)	2	7,719	289	7,429
国 内 業 務 粗 利 益	3	7,337	△ 37	7,374
(除く国債等債券損益)	4	7,565	245	7,319
資 金 利 益	5	6,814	△ 62	6,877
役 務 取 引 等 利 益	6	444	61	383
特 定 取 引 利 益	7	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	8	77	△ 35	113
(うち国債等債券損益)	9	△ 228	△ 282	54
国 際 業 務 粗 利 益	10	112	△ 14	126
(除く国債等債券損益)	11	154	43	110
資 金 利 益	12	153	59	93
役 務 取 引 等 利 益	13	0	△ 3	4
特 定 取 引 利 益	14	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	15	△ 41	△ 69	28
(うち国債等債券損益)	16	△ 41	△ 57	16
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	5,761	△ 98	5,860
人 件 費	18	3,071	10	3,060
物 件 費	19	2,339	△ 112	2,452
税 金	20	351	3	347
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	21	1,688	47	1,640
コ ア 業 務 純 益	22	1,958	388	1,569
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	110	399	△ 288
業 務 純 益	24	1,577	△ 352	1,929
う ち 国 債 等 債 券 損 益	25	△ 269	△ 340	71
臨 時 損 益	26	97	716	△ 618
② 不 良 債 権 処 理 額	27	△ 133	△ 693	559
貸 出 金 償 却	28	21	△ 83	104
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	46	△ 522	569
延 滞 債 権 等 売 却 損	30	15	15	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	31	45	30	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	33	△ 263	△ 157	△ 105
そ の 他	34	△ 0	23	△ 23
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	△ 23	△ 294	271
株 式 等 関 係 損 益	37	△ 80	△ 77	△ 2
株 式 等 売 却 益	38	20	20	—
株 式 等 売 却 損	39	80	77	2
株 式 等 償 却	40	21	21	—
そ の 他 臨 時 損 益	41	44	100	△ 55
経 常 利 益	42	1,675	364	1,311
特 別 損 益	43	△ 20	△ 4	△ 16
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	44	△ 20	△ 4	△ 16
固 定 資 産 処 分 益	45	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	46	20	4	16
う ち 減 損 損 失	47	0	0	—
税 引 前 中 間 純 利 益	48	1,654	360	1,294
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	358	58	300
法 人 税 等 調 整 額	50	149	38	110
中 間 純 利 益	51	1,147	264	883

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		27年中間期		26年中間期
		26年中間期比		
連 結 粗 利 益	1	7,520	△ 52	7,573
資 金 利 益	2	6,968	△ 11	6,980
役 務 取 引 等 利 益	3	552	63	488
特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 0	△ 105	104
営 業 経 費	6	5,845	△ 87	5,933
貸 倒 償 却 引 当 費 用	7	△ 16	△ 288	271
貸 出 金 償 却	8	23	△ 85	108
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	49	△ 518	567
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	112	402	△ 290
貸 出 金 等 売 却 損	11	15	15	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	45	30	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	14	△ 263	△ 157	△ 105
そ の 他	15	△ 0	23	△ 23
株 式 等 関 係 損 益	16	△ 80	△ 77	△ 2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	17	△ 35	52
そ の 他	18	64	97	△ 32
経 常 利 益	19	1,694	307	1,386
特 別 損 益	20	△ 20	△ 4	△ 16
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	21	1,673	303	1,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22	361	52	309
法 人 税 等 調 整 額	23	151	39	112
中 間 純 利 益	24	1,160	212	947
非支配株主に帰属する中間純利益	25	—	△ 2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	26	1,160	214	945

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
連結子会社数	2	0	2	
持分法適用会社数	1	0	1	

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,688	47	1,640
職員一人当たり（千円）	2,005	44	1,960
コア業務純益	1,958	388	1,569
職員一人当たり（千円）	2,325	450	1,875
業務純益	1,577	△ 352	1,929
職員一人当たり（千円）	1,873	△ 431	2,305

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
資金運用利回（A）	1.33	△ 0.12	1.45
貸出金利回	1.53	△ 0.11	1.64
有価証券利回	0.68	△ 0.09	0.77
資金調達原価（B）	1.11	△ 0.11	1.22
預金等利回	0.10	0.01	0.09
外部負債利回	0.16	△ 0.08	0.24
総資金利鞘（A）－（B）	0.22	△ 0.01	0.23

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 269	△ 340	71
売却益	106	12	93
償還益	—	—	—
売却損	376	353	22
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
株式等損益（3勘定戻）	△ 80	△ 77	△ 2
売却益	20	20	—
売却損	80	77	2
償却	21	21	—

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.28 %	△ 0.16 %	9.44 %
(2) 単体における自己資本額	51,549	974	50,575
(3) リスク・アセットの額	555,018	19,316	535,702
(4) 単体所要自己資本額 (3)×4 %	22,200	772	21,428

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比	27年3月末
(1) 連結自己資本比率(2)÷(3)	9.30 %	△ 0.15 %	9.45 %
(2) 連結における自己資本額	51,725	989	50,735
(3) リスク・アセットの額	556,164	19,307	536,857
(4) 連結所要自己資本額 (3)×4 %	22,246	772	21,474

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.38	△ 0.24	8.62
業務純益ベース	7.83	△ 2.30	10.13
中間純利益ベース	5.69	1.05	4.64

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			27年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,606	1	1,606	—	1,604	1,607	3
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	5,247	166	5,568	321	5,080	5,172	92
	株 式	3,368	274	3,410	42	3,093	3,113	19
	債 券	1,841	241	1,859	18	1,599	1,646	46
	その他	37	△ 349	297	259	387	413	25
合計		6,853	168	7,174	321	6,685	6,780	95

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成27年9月期3,769百万円、平成27年3月期3,668百万円であります。
3. 平成27年9月末及び平成27年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成27年9月末及び平成27年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、平成27年9月末は59百万円増加、平成27年3月末は39百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年9月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			27年3月末比				評価益	
	満期保有目的	1,606	1	1,606	—	1,604	1,607	3
	その他の有価証券	5,247	166	5,568	321	5,080	5,172	92
	株 式	3,368	274	3,410	42	3,093	3,113	19
	債 券	1,841	241	1,859	18	1,599	1,646	46
	その他	37	△ 349	297	259	387	413	25
合計		6,853	168	7,174	321	6,685	6,780	95

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成27年9月期3,770百万円、平成27年3月期3,669百万円であります。
3. 平成27年9月末及び平成27年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）」を踏まえ、平成27年9月末及び平成27年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号平成20年3月10日）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、平成27年9月末は59百万円増加、平成27年3月末は39百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	484	△ 354	△ 461	839	946
	延滞債権額	20,251	△ 878	△ 2,294	21,129	22,546
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,961	△ 81	△ 368	3,042	3,330
	合 計	23,697	△ 1,314	△ 3,124	25,012	26,822

貸出金残高（末残）	897,478	30,343	57,998	867,134	839,480
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	△ 0.04	△ 0.06	0.09	0.11
	延滞債権額	2.25	△ 0.18	△ 0.43	2.43	2.68
	3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.03	△ 0.07	0.35	0.39
	合 計	2.64	△ 0.24	△ 0.55	2.88	3.19

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	484	△ 354	△ 461	839	946
	延滞債権額	20,253	△ 878	△ 2,294	21,132	22,548
	3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,961	△ 81	△ 368	3,042	3,330
	合 計	23,700	△ 1,314	△ 3,125	25,014	26,825

貸出金残高（末残）	897,082	30,243	58,084	866,838	838,998
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	△ 0.04	△ 0.06	0.09	0.11
	延滞債権額	2.25	△ 0.18	△ 0.43	2.43	2.68
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.02	△ 0.06	0.35	0.39
	合 計	2.64	△ 0.24	△ 0.55	2.88	3.19

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	7,024	△ 61	572	7,085	6,451
一般貸倒引当金	2,826	110	1,891	2,715	934
個別貸倒引当金	4,197	△ 171	△ 1,319	4,369	5,516

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金	7,060	△ 82	548	7,142	6,511
一般貸倒引当金	2,834	112	1,893	2,722	941
個別貸倒引当金	4,225	△ 194	△ 1,344	4,420	5,570

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	29.64	1.32	5.59	28.32	24.05
うち個別貸倒引当金	17.71	0.24	△ 2.85	17.47	20.56

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 倒 引 当 金 合 計	29.79	1.24	5.52	28.55	24.27
うち個別貸倒引当金	17.83	0.16	△ 2.93	17.67	20.76

(注) 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、％)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生等債権	3,447	△ 567	△ 1,453	4,015	4,901
危険債権	17,310	△ 665	△ 1,308	17,975	18,619
要管理債権	2,961	△ 81	△ 368	3,042	3,330
小計(A)	23,719	△ 1,313	△ 3,131	25,033	26,850
正常債権	885,769	33,062	64,196	852,707	821,572
合計(B)	909,488	31,748	61,065	877,740	848,423
比率(A)／(B)	2.60	△ 0.25	△ 0.56	2.85	3.16

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(C)(イ+ロ)	21,312	△ 686	△ 1,486	21,999	22,799
担保・保証等(イ)	16,463	△ 816	△ 2,145	17,279	18,608
破産更生等債権	2,372	△ 349	△ 868	2,721	3,241
危険債権	12,528	△ 559	△ 1,275	13,087	13,804
要管理債権	1,562	92	△ 0	1,470	1,563
貸倒引当金(ロ)	4,849	129	658	4,719	4,190
破産更生等債権	1,075	△ 218	△ 584	1,293	1,660
危険債権	3,085	46	928	3,039	2,157
要管理債権	688	301	314	386	373

(単位：％)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全率(C)／(A)	89.85	1.97	4.94	87.88	84.91
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	90.20	0.49	4.48	89.71	85.72
要管理債権	76.00	14.97	17.86	61.03	58.14

(単位：％)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当率(ロ)／(A-イ)	66.83	5.96	15.99	60.87	50.84
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	64.52	2.34	19.72	62.18	44.80
要管理債権	49.19	24.61	28.07	24.58	21.12

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸 出 金	897,478	30,343	57,998	867,134	839,480
うち個人ローン	301,778	8,881	17,103	292,896	284,674
住宅ローン	258,394	3,918	9,461	254,476	248,933
消費者ローン	43,383	4,962	7,642	38,420	35,741
うち岡山県内	698,758	20,444	44,191	678,313	654,567

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	897,478	30,343	57,998	867,134	839,480
製 造 業	63,986	△ 1,489	△ 1,673	65,475	65,660
農 業、林 業	3,062	303	511	2,758	2,550
漁 業	21	3	2	18	19
鉱業、採石業、砂利採取業	328	△ 61	△ 376	389	704
建 設 業	40,818	273	2,838	40,545	37,980
電気・ガス・熱供給・水道業	5,404	742	2,048	4,662	3,356
情 報 通 信 業	5,752	△ 885	△ 535	6,638	6,287
運 輸 業、郵 便 業	17,647	329	△ 1,197	17,318	18,844
卸 売 業、小 売 業	61,535	628	1,774	60,907	59,761
金 融 業、保 険 業	146,957	8,940	9,708	138,017	137,248
不動産業、物品賃貸業	56,640	2,167	979	54,473	55,661
各 種 サ ー ビ ス 業	73,465	4,684	6,969	68,781	66,495
地 方 公 共 団 体	116,826	5,924	20,063	110,902	96,763
そ の 他	305,031	8,783	16,884	296,247	288,147
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	897,478	30,343	57,998	867,134	839,480

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金	662,136	16,164	30,607	645,972	631,528
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	73.77	△ 0.72	△ 1.45	74.49	75.22

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預	金	1,043,453	20,381	42,100	1,023,072	1,001,352
	流動性預金	466,550	15,430	26,739	451,119	439,811
	定期性預金	576,903	4,950	15,361	571,952	561,541
うち個人	預金	810,698	13,596	28,260	797,101	782,437
	流動性預金	320,659	4,477	21,471	316,182	299,188
	定期性預金	490,038	9,119	6,788	480,918	483,249
うち法人	預金	206,520	10,838	6,456	195,682	200,064
	流動性預金	140,322	11,665	4,502	128,657	135,819
	定期性預金	66,198	△ 827	1,953	67,025	64,244

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
預り資産		1,180,554	21,582	26,944	1,158,971	1,153,610
	預金	1,043,453	20,381	42,100	1,023,072	1,001,352
	譲渡性預金	12,458	9,990	△ 8,823	2,468	21,282
	投資信託	49,587	△ 3,810	3,409	53,398	46,177
	公共債	5,513	△ 1,613	△ 3,913	7,127	9,427
	個人年金保険	69,541	△ 3,363	△ 5,829	72,905	75,370